

2022年度 事業報告書

2022年4月1日から2023年3月31日まで

第1章 法人の概要	2頁
1. 学園設立の精神と教育理念	
2. 沿革	
3. 設置する学校・学部・学科等及び定員、学生・生徒・園児数の状況	
4. 教職員数	
5. 役員及び評議員	
第2章 事業の概要	7頁
1. 学園の主な事業	
学園本部事務局	
同朋大学	
名古屋音楽大学	
名古屋造形大学	
同朋高等学校	
同朋幼稚園	
第3章 2022年度決算の概要	9頁
1. 財務状況	
2. 経年推移の状況比較	
3. 財務比率	
4. 主な財務比率の経年推移	
5. 学校法人会計の計算書について	

学校法人 同朋学園

学校法人同朋学園 2022 年度事業報告書

第 1 章 法人の概要

1. 学園設立の精神と教育理念

本学園は、親鸞聖人の教えに基づく同朋精神と聖徳太子の和敬の精神の実践を建学の精神として掲げ、創設以来、その精神に則り学術を真に生かすことのできる人間形成を主眼として、真理を探究し、共に生きるいのちに目覚め、人類すべてに貢献できる豊かな人間性を持った社会人の育成に努めてまいりました。

歴史的には、現在の真宗大谷派名古屋別院敷地内に 1827（文政 10）年に設立された經典研究施設「閼蔵長屋」を母体に、1921（大正 10）年、宗門子弟の養成を目的として設立された「真宗専門学校」を出発点としています。その後、1950（昭和 25）年には新制大学令により「東海同朋大学」を設置（現「同朋大学」）、以来「名古屋音楽大学」・「名古屋造形芸術大学」・「名古屋造形芸術大学短期大学部」・「同朋高等学校」・「同朋大学附属同朋幼稚園」の各機関を設立してまいりました。

平成 20 年度に名古屋造形芸術大学短期大学部を募集停止し名古屋造形大学へ統合、平成 25 年に幼稚園名を「同朋幼稚園」といたしました。

1921 年（大正 10 年）の私立真宗専門学校設置認可より数えて 2021 年（令和 3 年）6 月 13 日で創立 100 周年を迎えます。現在は同朋大学、名古屋音楽大学、名古屋造形大学、同朋高等学校、同朋幼稚園の 5 機関、学生、生徒、園児数約 4,500 名を擁する学園になりました。2022 年（令和 4 年）4 月には、現在小牧市にある名古屋造形大学が地下鉄名城公園駅の真上に移転・開学します。

コロナ感染拡大という困難を乗り越えて、これからも同朋学園は個性を持った 5 機関が互いに協力協同して発展してまいります。

2. 沿革

文政	9 年(1826 年)	名古屋東本願寺掛所（現名古屋別院）内に「閼蔵長屋」を創立
大正	10 年(1921 年)	真宗専門学校を創設
昭和	5 年(1930 年)	真宗専門学校研究科を開設
	24 年(1949 年)	東海専修学院を開校
	25 年(1950 年)	東海同朋大学を開学、仏教学部仏教学科を開設
	29 年(1954 年)	同朋幼稚園を開設
	33 年(1958 年)	東海同朋大学附属高等学校を開校、普通科を開設
	34 年(1959 年)	同朋大学に校名を変更（旧・東海同朋大学） 同朋高等学校に名称を変更し（旧・東海同朋大学附属高等学校）商業科を開設
	36 年(1961 年)	同朋大学の仏教学部を文学部に名称を改め、社会福祉学科を開設
	39 年(1964 年)	同朋大学文学部に国文学科を開設
	40 年(1965 年)	名古屋音楽短期大学を開学、音楽科を開設
	42 年(1967 年)	名古屋音楽短期大学に専攻科を開設 名古屋造形芸術短期大学を開学、造形芸術科を開設 同朋高等学校に音楽科、衛生看護科を開設
	44 年(1969 年)	名古屋造形芸術短期大学に専攻科を開設
	51 年(1976 年)	名古屋音楽大学を開学 音楽学部に器楽学科・声楽学科・作曲学科・音楽教育学科を開設
	52 年(1977 年)	同朋学園仏教文化研究所開設（1992 年に同朋大学仏教文化研究所となる）
	53 年(1978 年)	名古屋音楽短期大学を廃止
	60 年(1985 年)	同朋大学に社会福祉学部を開設 名古屋造形芸術短期大学を小牧キャンパス（愛知県小牧市）に移転開学
	61 年(1986 年)	同朋大学に別科（仏教専修）を開設

	62年(1987年)	名古屋音楽大学に大学院音楽研究科を開設
平成	2年(1990年)	名古屋造形芸術大学を開学、造形芸術学部美術学科・デザイン学科を開設
	6年(1994年)	同朋大学文学部の仏教学科を仏教文化学科、国文学科を日本文学科に名称変更
平成	6年(1994年)	同朋大学に“いのちの教育”センターを開設
		名古屋音楽大学音楽学部の音楽教育学科を音楽学科に名称変更
	11年(1999年)	同朋高等学校の衛生看護科を募集停止
	12年(2000年)	名古屋造形芸術大学・同短期大学に造形芸術センターを開設
	14年(2002年)	名古屋音楽大学に音楽公演センターを開設
	15年(2003年)	同朋大学に大学院文学研究科を開設
		名古屋造形芸術大学に大学院造形芸術研究科を開設
		名古屋造形芸術大学短期大学部に校名を変更(旧・名古屋造形芸術短期大学)
16年(2004年)		同朋大学に大学院人間福祉研究科を開設
17年(2005年)		同朋大学の文学部に人間文化学科を開設
		同朋大学大学院文学研究科に博士後期課程を開設
18年(2006年)		同朋大学附属同朋幼稚園に園名を変更(旧・同朋幼稚園)
19年(2007年)		名古屋音楽大学の音楽学部の「器楽学科」「声楽学科」「作曲学科」「音楽学科」を「音楽学科」に統合
		名古屋音楽大学に大学附属音楽アカデミーを開設(音楽公演センターを閉鎖)
20年(2008年)		名古屋造形大学造形学部校名・学部名を変更(旧・名古屋造形芸術大学造形芸術学部)し、学部を改組(美術学科及びデザイン学科を造形学科に変更)、大学院は造形研究科に研究科名を変更(旧・造形芸術研究科)
		名古屋造形芸術大学短期大学部募集停止
21年(2009年)		同朋大学文学部の仏教文化学科を仏教学科に、人間文化学科を人文学科に名称変更
	23年(2011年)	名古屋造形芸術大学短期大学部廃止
	25年(2013年)	同朋幼稚園に園名を変更(旧・同朋大学附属同朋幼稚園)
令和	2年(2020年)	同朋大学大学院を文学研究科、人間福祉研究科の2研究科から人間学研究科の1研究科に改組
		名古屋造形大学造形学部を1学科9コースから1学科5領域に改編。
	4年(2022年)	名古屋造形大学小牧キャンパスから名城公園キャンパスへ移転

3. 設置する学校・学部・学科等及び定員、学生・生徒・園児数の状況

(1) 設置する学校・学部・学科等

① 同朋大学 (昭和25年2月20日 東海同朋大学設置認可)

大 学 院 人間学研究科 ・ 仏教人間学専攻 (博士前期課程・博士後期課程)
 仏教文化分野、人間福祉分野、臨床心理分野

文 学 部 仏 教 学 科 [真宗学、仏教文化学]
 人 文 学 科 [日本文学専攻、外国文学専攻、歴史文化専攻、
 映像文化専攻]

社会福祉学部 社会福祉学科 ・ 社会福祉専攻 [社会福祉コース、介護福祉コース、
 精神保健福祉コース、福祉教育コース、
 心理学コース、経済行政コース]
 ・ 子ども学専攻 [子ども福祉コース、幼児教育コース]

別 科 仏教専修

② 名古屋音楽大学 (昭和40年1月25日 名古屋音楽短期大学設置認可)

大 学 院 音楽研究科 ・ 器楽専攻 (修士課程)
 ・ 声楽専攻 (修士課程)
 ・ 作曲専攻 (修士課程)

音楽学部 音楽学科

- ・音楽教育学専攻（修士課程）
- ピアノ演奏家コース、ピアノコース、管楽コース、弦楽コース、打楽コース、邦楽コース、声楽コース、舞踊・演劇・ミュージカルコース、作曲・音楽クリエイションコース、電子オルガンコース、ジャズ・ポピュラーコース、音楽教育コース、音楽療法コース、音楽総合コース、音楽ビジネスコース

③ 名古屋造形大学（平成元年12月22日設置認可）

大学院 造形研究科 ・造形専攻（修士課程）
造形学部 造形学科

- 美術表現領域、映像文学領域、地域社会圏領域、空間作法領域、情報表現領域

④ 同朋高等学校（昭和33年3月27日東海同朋大学附属高等学校設置認可）

全日制課程 普通科
商業科
音楽科

⑤ 同朋幼稚園（昭和28年11月2日同朋幼稚園設置認可）

満3歳児
3歳児
4歳児
5歳児

(2) 定員（入学定員・編入学定員・収容定員・2022年度）

学校名	学部等名	学科等名	入学定員	編入学定員	収容定員
同朋大学	大学院(博士前期課程)	人間学研究科	13	—	26
	大学院(博士後期課程)	人間学研究科	2	—	6
	文学部	仏教学科	10	—	40
		人文学科	70	—	280
	社会福祉学部	社会福祉学科	180	10	740
	別科	仏教専修	30	—	30
	合計			305	10
名古屋音楽大学	大学院(修士課程)	音楽研究科	18	—	36
	音楽学部	音楽学科	120	—	480
	合計			138	—
名古屋造形大学	大学院(修士課程)	造形研究科	10	—	20
	造形学部	造形学科	240	—	960
	合計			250	—
同朋高等学校	全日制課程	普通科	360	—	1,080
		商業科	80	—	240
		音楽科	30	—	90
	合計			470	—
同朋幼稚園	満3歳児	—	—	8	
	3歳児	—	—	46	

	4 歳 児	—	—	48
	5 歳 児	—	—	48
	合計	—	—	150
総数	4,178			

(3) 在籍する学生・生徒・園児数 (2022年5月1日現在)

機関・学部等		学科・専攻等	1年	2年	3年	4年	計	
同朋大学	文学部	仏教学科	13	16	14	18	61	
		人文学科	90	85	61	75	311	
		学部計	103	101	75	93	372	
	社会福祉学部	社会福祉学科	172	210	208	232	822	
	二学部計		275	311	283	325	1,194	
	大学院	人間学研究科(博士前期) 仏教文化分野	人間学研究科(博士前期) 仏教文化分野	3	1	—	—	4
			人間学研究科(博士前期) 人間福祉分野	1	1	—	—	2
			人間学研究科(博士前期) 臨床心理分野	9	5	—	—	14
			人間学研究科(博士後期) 仏教文化分野	0	1	0	—	1
			人間学研究科(博士後期) 臨床心理分野	2	1	3	—	6
			文学研究科博士前期課程	—	—	—	—	0
			文学研究科博士後期課程	—	—	1	—	1
			人間福祉研究科修士課程	—	—	—	—	0
			大学院計		15	9	4	—
	合計		290	320	287	325	1,222	
	別科	仏教専修	28	—	—	—	28	
	名古屋大学	音楽学部	音楽学科	112	122	124	104	462
			学部計	112	122	124	104	462
		大学院	音楽研究科修士課程	24	23	—	—	47
合計		136	145	124	104	509		
名古屋大学	造形学部	造形学科	301	284	292	262	1,139	
		学部計	301	284	292	262	1,139	
	大学院	造形研究科修士課程	17	19	—	—	36	
	合計		318	303	292	262	1,175	
同朋高等学校	普通科	普通科	380	412	403	—	1,195	
		商業科	121	76	99	—	296	
		音楽科	27	25	19	—	71	
		合計	528	513	521	—	1,562	
同朋幼稚園	満3歳児	満3歳児	1	44	49	48	142	
		3歳児	—	—	—	—	—	
		4歳児	—	—	—	—	—	
		5歳児	—	—	—	—	—	
		計	—	—	—	—	—	

総数	4,638
----	-------

4. 教職員数（2022年5月1日現在）

学校名	教員			職員			
	専任教員	非常勤講師	合計	本務職員	嘱託職員	非常勤職員	合計
同朋大学	45	127	172	9	7	31	47
名古屋音楽大学	23	178	201	10	5	32	47
名古屋造形大学	38	177	215	8	9	25	42
同朋高等学校	87	90	177	2	6	10	18
同朋幼稚園	10	4	14	0	1	3	4
その他の機関	—	—	—	19	8	0	27
合計	203	576	779	48	36	101	185

5. 役員及び評議員

(1) 役員（2022年5月31日現在）

<理事長> 甲村和博

<理事> 古賀堅志、小林斉、伊藤修、勅使忍、松下正信、松田正久、佐藤恵子、
滝敏行、寺澤年高、井上薫、露木薫、伊藤豊嗣、戸田正彦、辻正敏、
木村高志、渡邊陽子

<監事> 大口光子、尾関信也

(2) 評議員（2022年5月31日現在）

<評議員> 福田琢、井上薫、露木薫、足立裕治、伊藤豊嗣、田中宏明、今田伸子、
渡邊陽子、新美万里、日比野祥子、佐藤賢俊、山田攻、野村朗、片山光圓、
横井有希、辻井まり子、木嶋孝慈、渡部早苗、藤懿信麿、二村浩介、大久保弥生、
勅使忍、松田正久、辻正敏、小林斉、安田雅、海老原章、馬淵隆雄、英信哉、
加藤秀幸、新美司、梶田知嗣、小池潤、丹羽正雄、小出昭司、田中民雄

第2章 事業概要

< 1 > 学園本部事務局

- ①小牧キャンパスに野球場、サッカー場などのスポーツ施設を建設するための整備計画を立案し、先行してアスベスト調査を実施した。特に野球場については2024年度秋季リーグに間に合うよう整備を進めることとした。
- ②名古屋キャンパスの老朽化したサインの撤去と新しいサインの構築を行った。
- ③稟議書決裁と雇用契約書の電子化の仕組みを構築し、実際に運用を開始した。

< 2 > 同朋大学

- ①大学将来構想の検討継続
 - ・大学将来構想の検討を進め、心理学コースを心理学専攻に組織改革した。2024年度より、社会福祉学部社会福祉学科は、社会福祉専攻、心理学専攻、子ども学専攻として募集活動を行う。
 - ・当初の計画通り2号基本金(2.5億円)を積み立てた。
 - ・外部資金の獲得の積極的に取組んだ結果、改革総合支援事業補助金(タイプ1)(約1,000万円)、国立研究開発法人科学技術機構(JST)の社会技術研究開発センター(RISTEX)が推進する社会技術研究開発事業(2022年度分は2,085千円)、文科省のリカレント教育推進事業(9,126千円)、ICT補助金(6,009千円)、科研費(7,540千円)が採択された。
- ②社会福祉法人「貴和会」との連携協力強化
 - ・貴和会の継続的な経営安定化を喫緊の重要課題として、事業連携などについて話し合う合同会議を2か月に1回実施した。話し合いの中で、課題ごとに検討するワーキンググループを立上げ、積極的に関わった。大学との連携事業は継続的に協議し、連携強化に努めていく。
- ③退学・除籍者の削減対策
 - ・中退、除籍者の動向を振り返り、前期終了時点で欠席の多い学生に対しサポートするなど昨年度より踏込んで対応してきた。
- ④教育環境、諸設備の更新と整備
 - ・教育環境整備として、老朽化している教室什器の更新(J301、J302、J303、J305、J306、J401、J402、J403、J404)、廊下の内裝修繕(4階、5階、6階)、MM教室のパソコンの更新を行った。
 - ・諸設備の更新、整備として、防災センターの中央監視装置等機器・ITV用ユニットの更新(3,850千円)、成徳館のEV制御盤(8,349千円)の更新を行った。

< 3 > 名古屋音楽大学

- ①文科省補助金(教育基盤整備)1/2の補助が採択され、A301教室設置のPCを「数理・データサイエンス・AIプログラム」の新設科目の授業に対応できるよう更新(4,935千円)した。
- ②博聞館4階めいおんホールの照明の取替工事(825千円)を行った。
- ③博聞館2~3階の練習室およびレッスン室の空調機のフィルター交換とドレイン清掃(550千円)を行った。
- ④成徳館階段の剥離清掃(652千円)を行った。
- ⑤成徳館消防設備に不備により、改修工事(1,861千円)を行った。
- ⑥戸塚亮一氏の寄付金(1,500千円)により佐々木成子賞を創設。学部4年生1名および大学院2年生2名が受賞した。
- ⑦外国語技能検定試験等の成果に係る単位の認定制度を設置し、名古屋音楽大学履修規程を改正した。
- ⑧2021年度設立したノードフ・ロビンズ音楽療法士資格課程(2年課程)の資格取得について、2022年度に大学院2年生2名およびディプロマ生2名が取得した。
- ⑨海外学術交流提携により、ザルツブルク・モーツァルテウム大学へ3名、フォルクヴァング芸術大学へ1名が留学した。
- ⑩飛び入学制度の導入および2024年度指揮コースの新設の決定等、入試制度の改革を行った。

< 4 >名古屋造形大学

- ①新キャンパスへの移転開学に伴い竣工記念式典を学園および三大学により開催した。また移転事業への寄付者に対しても記念イベントを開催し、銘板を設置し、ご芳志を顕彰した。
- ②新キャンパス初年度にあたり、新型コロナウイルス対策を行いながら、学生・教員の創作・研究の場として充実を図り、また、キャンパスセキュリティを保つように努めた。
- ③移転に伴う資金返済を着実にを行うため、新入生は定員の110%以上確保を継続し実現している。
- ④移転に伴い春日井割塚町の土地（バス停用地）を売却（50,000千円）した。

< 5 >同朋高等学校

- ①2023年度の専任教員5名（国語・数学・社会・理科・商業）及び常勤講師2名（英語・社会）を採用した。
- ②校舎の手洗い場は現状トイレスペースのみにしかなく、生徒の衛生面を保つための十分な数が確保できないため手洗い場を設置（16,608千円）した。
- ③音楽室及び合奏室のICT設備が故障や不調のため、設備の更新工事（7,068千円）を行った。
- ④音楽科レッスン室の電子オルガンが購入後17年経過していることから、最先端の教育環境整備のため名古屋市施設設備補助金を得て更新（1,007千円）を行った。
- ⑤生物物理室のICT設備が設置後17年経過しており、最新の機器に対応できないため名古屋市施設設備補助金を得て更新（1,370千円）を行った。
- ⑥同朋高等学校拡充準備金について、人工芝グラウンド改修費用として過年度既に積み立て済みの70,000千円に加え40,000千円を組み入れた。
- ⑦河川敷グラウンドの防球ネットと支柱について、ネットの破れ、支柱の腐食、支柱を倒すためのウインチの腐食と不調、安全金具の破損等のため、改修（4,148千円）を行った。
- ⑧河川敷のソフトボールグラウンドが雨で土が浸食され凸凹になり、雨天時には大きく深い水たまりとなるため、土壌の改修（4,224千円）を行った。
- ⑨乗馬部廃部に伴い、大治馬場の撤去工事（9,548千円）を行った。

< 6 >同朋幼稚園

- ①70周年事業としてパンフレット等の作成と演奏会（名古屋音楽大学及び関係者）を行った。
- ②設備の老朽化に対応するため、園舎西側非常階段、排水工事を行った。
- ③預かり保育及び特別支援児担当の非常勤教員1名（新規採用）の継続採用を行った。
- ④休職者（本務教員1名）の補充として、本務教員1名の新規採用を行った。

以上

2022 年度収支決算概要

【財産目録】

- ・資産総額は 359 億 561 万円、負債総額は 73 億 4,209 万円、純資産は 285 億 6,351 万円となった。
- ・基本財産は 279 億 5,062 万円で、内訳は土地 88 億 1,498 万円、建物 126 億 5,571 万円、教具備品 11 億 6,487 万円となった。
- ・運用財産は 79 億 5,499 万円、預金・現金は 32 億 3,219 万円、積立金は 44 億 4,113 万円となった。

【資金収支計算書】

- ・学生生徒等納付金収入は 46 億 4,512 万円、手数料収入は、受験者数の減により入学検定料収入が 919 万円減じたことから 6,905 万円となった。
- ・寄付金収入は、補正予算対比で 784 万円減じたため 7,736 万円となった。
- ・補助金収入は、国庫補助金収入が増額したことから 12 億 1,870 万円となった。
- ・資産売却収入は、春日井校地の売却収入 5,000 万円を計上し 5,038 万円。
- ・付随事業・収益事業収入は 5,983 万円、受取利息・配当金収入は 44 万円、雑収入は、退職金財団交付金収入が増えたことが主な要因で 1 億 6,724 万円となった。
- ・前受金収入は入学者数の減により 6,342 万円減じたため 7 億 4,229 万円となった。
- ・前年度繰越支払資金 24 億 2,983 万円を加え収入合計は 88 億 2,916 万円となった。
- ・人件費支出は 30 億 3,490 万円、教育研究経費支出は 9 億 4,071 万円、管理経費支出は 2 億 7,025 万円となった。
- ・借入金等利息支出は名城公園キャンパス整備に関わる借入金利息支出 4,000 万円、施設関係支出は 3,385 万円、設備関係支出は 6,327 万円を計上した。
- ・資産運用支出は、特定資産への積立金として 11 億 4,490 万円を計上した。
- ・翌年度繰越支払資金は、32 億 3,219 万円となった。

【活動区分資金収支計算書】

- ・教育活動資金収支差額は 19 億 4,866 万円の収入超過となった。
- ・翌年度繰越支払資金は、前年度繰越支払資金 24 億 2,983 万円から 8 億 235 万円増額し、32 億 3,219 万円となった。

【事業活動収支計算書】

- ・教育活動収支差額は 12 億 4,155 万円、基本金組入前当年度収支差額は 12 億 1,623 万円、当年度収支差額は 8 億 4,982 万円となった。

【貸借対照表】

- ・純資産の部合計は 285 億 6,351 万円で、昨年度から 12 億 1,623 万円増加した。

○.財務比率

財務比率については、2018年度から2022年度の5年間比較を記載しています。

主な財務比率		定義式	2018	2019	2020	2021	2022
学 園 事 業 活 動 収 支 計 算 書 関 係 比 率	人件費比率	人件費／經常収入	55.5%	53.0%	47.8%	47.0%	48.3%
	人件費依存率	人件費／学生生徒等納付金	73.6%	72.7%	63.6%	62.3%	64.8%
	教育研究経費比率	教育研究経費／經常収入	26.5%	21.5%	22.0%	22.9%	26.5%
	管理経費比率	管理経費／經常収入	7.4%	7.6%	7.1%	6.4%	5.3%
	借入金等利息比率	借入金等利息／經常収入	0.0%	0.0%	0.1%	0.4%	0.6%
	事業活動収支差額比率	基本金組入前当年度収支差額／事業活動収入	10.4%	13.7%	23.4%	24.1%	19.4%
	基本金組入後収支比率	事業活動支出／（事業活動収入－基本金組入額）	103.2%	870.0%	144.6%	△251.8%	85.6%
	学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金／經常収入	75.4%	72.8%	75.1%	75.4%	74.6%
	寄付金比率	寄付金／事業活動収入	1.6%	1.4%	1.3%	2.9%	1.3%
	經常寄付金比率	教育活動収支の寄付金／經常収入	1.3%	1.0%	0.9%	1.0%	1.0%
	補助金比率	補助金／事業活動収入	17.9%	17.7%	20.5%	18.9%	19.5%
	經常補助金比率	教育活動収支の補助金／經常収入	17.9%	17.7%	20.1%	19.2%	19.3%
	基本金組入率	基本金組入額／事業活動収入	13.1%	90.1%	47.0%	130.1%	5.8%
	減価償却額比率	減価償却額／經常支出	11.6%	10.8%	10.8%	10.0%	15.3%
	經常収支差額比率	經常収支差額／經常収入	10.7%	18.0%	22.9%	23.1%	19.3%
	教育活動収支差額比率	教育活動収支差額／教育活動収入計	10.6%	17.9%	22.9%	23.6%	19.9%
教育活動資金収支差額比率	教育活動資金収支差額／教育活動資金収入計	22.9%	28.3%	30.3%	30.1%	31.4%	
学 園 貸 借 対 照 表 関 係 比 率	固定資産構成比率	固定資産／総資産	85.5%	81.8%	82.4%	92.4%	90.2%
	有形固定資産構成比率	有形固定資産／総資産	59.4%	70.0%	69.2%	82.4%	77.8%
	特定資産構成比率	特定資産／総資産	26.1%	10.7%	12.5%	9.6%	12.4%
	流動資産構成比率	流動資産／総資産	14.5%	18.2%	17.6%	7.6%	9.8%
	固定負債構成比率	固定負債／（総負債＋純資産）	5.3%	5.0%	12.0%	18.1%	16.9%
	流動負債構成比率	流動負債／（総負債＋純資産）	3.8%	4.4%	3.3%	3.2%	3.5%
	内部留保資産比率	（運用資産－総負債）／総資産	31.0%	18.6%	14.1%	△4.7%	0.9%
	運用資産余裕比率	（運用資産－外部負債）／総資産	232.9%	160.6%	150.0%	11.5%	48.2%
	繰越収支差額構成比率	繰越収支差額／（総負債＋純資産）	△11.4%	△25.1%	△26.6%	△41.5%	△37.9%
	固定比率	固定資産／純資産	94.1%	90.3%	97.4%	117.5%	113.4%
	流動比率	流動資産／流動負債	378.1%	413.6%	525.1%	234.3%	278.9%
	総負債比率	総負債／総資産	9.1%	9.4%	15.3%	21.3%	20.4%
	負債比率	総負債／純資産	10.0%	10.4%	18.1%	27.2%	25.7%
	前受金保有率	現金預金／前受金	478.3%	568.0%	617.0%	301.5%	435.4%
	退職給与引当特定資産保有率	退職給与引当特定資産／退職給与引当金	21.1%	23.6%	25.2%	25.4%	26.5%
	基本金比率	基本金／基本金要組入額	99.9%	99.9%	99.9%	99.6%	99.9%
減価償却比率	減価償却累計額／減価償却資産取得価額	56.3%	58.0%	52.9%	39.8%	42.2%	
積立率	運用資産／要積立額	84.7%	56.1%	64.8%	40.4%	50.5%	

○.経年推移の状況

経年推移の状況については、2018年度から2022年度の5年間比較を記載しています。なお、構成比は2022年度です。(百万円単位)

事業活動収支計算書			2018	2019	2020	2021	2022	構成比	2022- 2021
教育活動 収支	事業活動 収入の部	学生生徒等納付金	3,718	3,995	4,248	4,468	4,645	74.6%	177
		手数料	68	80	82	78	69	1.1%	△9
		寄附金	63	54	50	61	60	1.0%	△1
		経常費等補助金	884	972	1,139	1,142	1,205	19.3%	63
		付随事業収入	47	52	30	49	59	0.9%	10
		雑収入	147	329	100	123	189	3.0%	66
		教育活動収入計	4,928	5,482	5,648	5,923	6,229	100.0%	306
	事業活動 支出の部	人件費	2,736	2,905	2,703	2,784	3,008	48.3%	224
		教育研究経費	1,305	1,178	1,244	1,360	1,648	26.5%	288
		管理経費	365	419	404	379	330	5.3%	△49
徴収不能額等		0	0	1	0	0	0.0%	0	
教育活動支出計		4,407	4,503	4,352	4,525	4,988	80.1%	463	
教育活動収支差額			521	979	1,295	1,398	1,241	19.9%	△157
教育活動 外収支	事業活動 収入の部	受取利息・配当金	4	4	5	1	1	0.0%	0
		その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0	0.0%	0
		教育活動外収入計	4	4	5	1	1	0.0%	0
	事業活動 支出の部	借入金等利息	0	0	3	29	40	0.6%	11
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0	0.0%	0
		教育活動外支出計	0	0	3	29	40	0.6%	11
	教育活動外収支差額			4	4	2	△28	△39	△0.6%
経常収入			4,933	5,486	5,653	5,924	6,230	100.0%	306
経常支出			4,407	4,503	4,356	4,554	5,028	80.7%	474
経常収支差額			526	983	1,297	1,369	1,201	19.3%	△168
特別 収支	事業活動 収入の部	資産売却差額	0	1	0	0	1	0.0%	1
		その他の特別収入	22	29	60	118	35	0.6%	△83
		特別収入計	22	30	60	118	35	0.6%	△83
	事業活動 支出の部	資産処分差額	34	12	16	26	19	0.3%	△7
		その他の特別支出	0	250	2	0	2	0.0%	2
		特別支出計	35	262	18	27	21	0.3%	△6
	特別収支差額			△12	△232	42	91	14	0.2%
基本金組入前当年度収支差額			513	751	1,339	1,460	1,216	19.5%	△244
基本金組入額合計			△649	△4,969	△2,687	△7,862	△366	△5.9%	7,496
当年度収支差額			△135	△4,218	△1,348	△6,401	849	13.6%	7,250
前年度繰越収支差額			△3,017	△2,977	△6,811	△8,134	△14,472	△232.3%	△6,338
基本金取崩額			176	383	25	63	3	0.0%	△60
翌年度繰越収支差額			△2,977	△6,811	△8,134	△14,472	△13,619	△218.6%	853
事業活動収入計			4,956	5,516	5,713	6,042	6,265	100.6%	223
事業活動支出計			4,442	4,765	4,374	4,581	5,049	81.0%	468

活動区分資金収支計算書は、2018年度から2022年度の5年間比較を記載しています。(百万円単位)

活動区分資金収支計算書		2018	2019	2020	2021	2022	2022-2021	
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	3,718	3,995	4,248	4,468	4,645	177
		手数料収入	68	80	82	78	69	△9
		特別寄附金収入	18	16	24	25	20	△5
		一般寄付金収入	44	38	27	36	39	3
		経常費等補助金収入	884	972	1,139	1,142	1,205	63
		付随事業収入	47	52	30	49	59	10
		雑収入	146	245	97	100	166	66
	教育活動資金収入計	4,928	5,397	5,645	5,899	6,206	307	
	支出	人件費支出	2,747	2,840	2,729	2,774	3,034	260
		教育研究経費支出	850	747	827	953	940	△13
		管理経費支出	310	366	352	329	268	△61
		教育活動資金支出計	3,909	3,953	3,909	4,057	4,243	186
	差引	1,018	1,444	1,737	1,841	1,962	121	
	調整勘定等	107	85	△29	△65	△14	51	
教育活動資金収支差額		1,126	1,529	1,708	1,776	1,948	172	
施設設備等活動による資金収支	収入	施設設備寄附金収入	16	25	22	111	16	△95
		施設設備補助金収入	2	2	35	2	13	11
		施設設備売却収入	0	408	0	0	50	50
		施設設備特定資産取崩収入	173	5,343	163	0	10	10
		グラント異常出水準備金から繰入収入	0	0	0	0	0	0
		施設設備等活動資金収入合計	191	5,777	219	1,381	130	△1,251
	支出	施設関係支出	563	4,242	2,584	7,394	33	△7,361
		設備関係支出	83	91	98	604	63	△541
		第2号基本金引当特定資産繰入支出	100	700	90	140	290	150
		施設設備特定資産繰入支出	521	661	988	646	829	183
		施設設備等活動資金支出合計	1,267	5,694	3,760	8,786	1,217	△7,569
	差引	△1,075	83	△3,541	△7,404	△1,086	6,318	
	調整勘定等	△2	△302	△37	280	△13	△293	
	施設設備等活動資金収支差額		△1,078	△219	△3,578	△7,123	△1,099	6,024
小計(教育活動資金収支差額+施設設備等活動資金収支差額)		48	1,310	△1,870	△5,347	848	6,195	
その他の活動による資金収支	収入	退職給与引当資産取崩収入	23	21	30	9	1	△8
		グラント異常出水準備金取崩収入	0	0	0	3	0	△3
		第4号基本金引当特定資産取崩収入	0	0	0	0	0	0
		奨学貸付金回収収入	1	1	0	0	0	0
		預り金収入	65	78	75	72	80	8
		小計	90	113	2,506	2,748	82	△2,666
	支出	受取利息・配当金収入	5	4	5	1	1	0
		過年度修正収入	0	0	1	1	1	0
		その他の活動資金収入計	95	117	2,512	2,751	84	△2,667
		借入金等返済支出	24	8	0	0	0	0
		退職給与引当資産繰入支出	24	51	45	9	1	△8
		グラント異常出水準備金への繰入支出	3	3	3	3	3	0
		第4号基本金引当特定資産繰入支出	0	0	0	0	16	16
		立替金支払支出	△3	14	61	0	1	1
		前期末預り金支払支出	61	65	78	74	72	△2
		小計	109	142	188	92	98	6
		借入金等利息支出	0	0	3	29	40	11
		過年度修正支出	1	0	2	0	2	2
その他の活動資金支出計	110	392	193	122	140	18		
差引	△15	△275	2,319	2,628	△56	△2,684		
調整勘定等	0	0	4	△10	9	19		
その他の活動資金収支差額		△14	△274	2,323	2,618	△46	△2,664	
支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)		34	1,036	453	△2,729	802	3,531	
前年度繰越支払資金		3,636	3,670	4,706	5,159	2,429	△2,730	
翌年度繰越支払資金		3,670	4,706	5,159	2,429	3,232	803	

貸借対照表は、2018年度から2022年度の5年間比較を記載しています。(百万円単位) なお、構成比は2022年度です。

貸借対照表概要		2018	2019	2020	2021	2022	構成比	2021-2022
資産 の 部	固定資産	22,388	22,171	25,203	32,145	32,399	90.2%	254
	(有形固定資産)	15,539	18,971	21,171	28,689	27,950	77.8%	△739
	(特定資産)	6,837	2,890	3,823	3,347	4,441	12.4%	1,094
	(その他の固定資産)	10	310	209	109	8	0.0%	△101
	流動資産	3,792	4,930	5,373	2,646	3,505	9.8%	859
	資産の部 合計	26,180	27,100	30,576	34,791	35,905	100.0%	1,114
負債	固定負債	1,381	1,361	3,667	6,314	6,084	16.9%	△230
	流動負債	1,003	1,192	1,023	1,129	1,257	3.5%	128
	負債の部 合計	2,384	2,553	4,690	7,444	7,342	20.4%	△102
純 資 産 の 部	第1号基本金	25,769	29,655	32,227	39,885	39,942	111.2%	57
	第2号基本金	690	1,391	1,481	1,620	1,910	5.3%	290
	第4号基本金	313	313	313	313	329	0.9%	16
	基本金の部 合計	26,773	31,359	34,021	41,819	42,182	117.5%	363
	繰越収支差額の部	△ 2,977	△ 6,811	△8,135	△14,472	△13,619	△37.9%	853
	純資産の部	23,796	24,547	25,886	27,347	28,563	79.6%	1,216
負債及び純資産の部合計		26,180	27,100	30,576	34,791	35,905	100.0%	1,114

※上記の各表中の数値は百万円単位に端数処理しているため合計が一致しない部分があります。

3.学校法人会計の計算書について

本学園の会計は、文部科学大臣の定める「学校法人会計基準」に従って、会計処理を行っており公認会計士および監事の監査を経て毎年決算理事会承認の後、文部科学大臣に届け出ています。

・資金収支計算書

資金収支計算書はその年度の教育研究等の諸活動に対する資金の収入と支出のほか、その年度において現実に収納し、また支払った資金の収入と支出について、その顛末を明らかにするものです。したがって、資金収入には前受金収入なども含まれます。資金支出には、人件費支出や教育研究にかかる経費支出、学生募集・広報など管理部門の経費支出、借入金返済支出、施設関係支出、設備関係支出が含まれます。活動区分資金収支計算書は、教育活動による資金収支、施設設備等活動による資金収支、その他の活動による資金収支の3つの活動区分に分けて、キャッシュフローを見るための計算書になります。とくに、教育活動による資金収入から教育活動による資金支出を差し引いたものを教育活動資金収支差額と呼びます。

・活動区分資金収支計算書

活動区分資金収支計算書は、活動区分ごとに資金収支の結果をまとめた計算書で、当該年度の諸活動に対する資金収支状況が把握できます。「教育活動による資金収支」は、本業である教育研究活動の収支を示しており、収入超過が望まれ、継続的にマイナスの学校法人は経営改善が求められます。「施設整備等活動による資金収支」は、施設設備拡充等のための寄付金、補助金及び施設設備の取得・売却等の収支や、施設設備のための特定資産の取崩収入や繰入支出を含みます。教育活動と施設整備等活動で資金収支が均衡していることが望めます。「その他の活動による資金収支」は、財務活動（借入金の借入・返済や有価証券の購入・売却等）の他、収益事業に係る活動収支、過年度修正に係る収支を含みます。翌年度繰越支払資金と前年度繰越支払資金の差額「支払資金の増減額」が明示されています。

・事業活動収支計算書

事業活動収支計算書は、学園の一年間の諸活動による経営状態を示すもので、教育活動収支、教育活動外収支、特別収支の3つに区分して損益を示すものです。教育活動収入には学生生徒等納付金や経常費補助金等が含まれ、教育活動支出には退職給与引当金繰入額を含む人件費や、減価償却費を含む教育研究経費・管理経費等が含まれます。資産の除却額など経常的でないものは特別収支に計上されます。事業活動収入から事業活動支出を差し引いたものを基本金組入前当年度収支差額と呼びます。また、教育活動収入から教育活動支出を差し引いたものを教育活動収支差額と呼びます。さらに教育活動収支差額と教育活動外収支差額を加えたもの、すなわち基本金組入前収支差額から特別収支差額を差し引いたものを経常収支差額と呼びます。基本金組入前収支差額から基本金組入額を控除したものを当年度収支差額としています。基本金組入額の控除とは、施設設備等に充当される資本的な収入に相当する金額を控除して損益を示すためのものです。

・貸借対照表

貸借対照表は、年度末における学園の財務状況を表し、教育研究に必要な財産が適正に維持管理されているかどうかを示すものです。ここでの資産は、保有する土地、建物、現金預金などを示し、負債とは、借入金や退職給与引当金など、いずれ支出となっていくものを示します。特定資産は各種引当特定資産など長期にわたって特定の目的のために保有する金融資産のことで、中長期的な財政支出に対する金融資産の蓄積状況を示すものです。基本金は第1号から第4号まであります。第1号基本金は、学校法人が必要な資産を永続的に維持するために、自己資金で取得した固定資産の額を基本金組入額として組入れたものです。第2号基本金は、新たな学校の設置又は既設の学校の規模の拡大若しくは教育の充実向上のために将来取得する固定資産に充てる積立金として、毎会計年度に計画的に基本金に組み入れたものです。第3号

基本金は、奨学基金や研究基金などの基金として継続的に保持し運用するために、基本金として組み入れたものです。第4号基本金は、恒常的に保持すべき資金の額として、基本金に組み入れたもので、およそ1ヶ月分の経常支出にあたります。この基本金と繰越収支差額の合計が純資産となります。すなわち、資産から負債を差し引いた額となります。学校会計には企業会計のような資本金の概念はありませんが、財務の状況を示すという点では、企業会計の貸借対照表と同等です。

以上